

グローバル化とインド経済の台頭 東アジアとは異なる発展パターン

拓殖大学 小島 眞

(1) はじめに

インドでは独立後、混合経済体制の確立が図られ、輸入代替工業化に基づく広範な産業基盤の形成が図られたが、市場諸力の自由な展開が抑圧されたため、経済全体の効率が低下し、緩慢な成長を余儀なくされた。1980年代の規制緩和措置に続いて、91年に経済改革が導入されたことに伴い、インドは対外志向型政策の下で顕著な発展を遂げ、目下、インドは中国に次ぐ高い成長を実現するにいたっている。高度人材、非熟練労働を含め、多くのインド系移民が海外で活躍しているが、そうした人的ネットワークの存在も含めて、インドは世界経済におけるプレゼンスを着実に高めつつある。90年代以降、インド経済は顕著な発展を遂げるようになったのであるが、そこでの発展は工業製品輸出拡大に基づいた東アジア型のもととは大きく異なったものになっている。本報告では、インド型発展パターンとはいかなるものか、その特徴を提示したいと考えている。

(2) サービス主導型成長

1990年代以降、インド経済はサービス部門主導型の拡大を示してきた。実際、部門別で最も高い成長を示したのはサービス部門であり、1995～2007年の期間中、GDPに占めるサービス部門のシェアは46%から52%に拡大した。同期間中のGDP成長への寄与率は工業部門の31%に対して、サービス部門は55%に及んだ。労働生産性においても、インドではサービス部門の方が工業部門を上回るようになっている。サービス部門の中で速やかな成長を示したのは、ビジネス・サービス（IT産業を含む）、通信、銀行・保険などで集中していた。基本的に上記の業種は熟練労働に依存するとともに、ビジネス・プロセスのグローバル化、デジタル化を反映して、そこでのサービス取引は多くは近代的、かつ非対面的な内容を帯びたものになっていた。

サービス主導型成長の中核を担ったのが、豊富な高度人材を背景に本格的な国際競争力を発揮するようになったIT産業である。IT産業は1990年代を通じて年間50%、21世紀以降もリーマン・ショックまでは年間30%の成長を続け、インド最大の輸出産業として、09年度現在、商品・サービスを含む全輸出収入の26%を占めるにいたっている。IT産業は年々、その活動内容も多様化と広がりを見せており、近年、世界のR&Dセンターとしての地位を着実に高めている。IT産業はIT技術の他産業への活用を通じてのスピルオーバー効果を発揮するとともに、高賃金雇用の創出を通じて購買力を持った中間層の担い手の多くを輩出するにいたっている。

(3) 新たな成長ステージ

21世紀を迎えて、インドの経済成長は一段と加速し、さらに新たな成長ステージを迎えるようになった。実際、2003年度から07年度までの期間中、インドは年平均8.8%の経済成長を記録するとともに、世界不況下においても2008年度には6.7%、09年度には7.4%の成長を確保した。ここで注目されるのが、それまでサービス主導型成長の下で脇役的存在に甘んじていた工業部門において新たな拡大が見られるようになったことである。自動車産業、鉄鋼業、石油化学工業などの台頭がそうであるように、経済改革以降、企業間競争が活発に繰り広げられ、そこで鍛えられた有力民間企業が多数台頭するようになったためである。民間法人部門の台頭を反映して、貯蓄率、投資率も一躍30%台後半にまで上昇し、経済成長をさらに押し上げる結果となった。

ITアウトソーシング先のみならず、生産拠点、マーケット（国内市場）として、インドの重要性が世界的に強く認識されるにつれて、直接投資流入が活発化するようになり、生産拠点としてのインドの基盤強化に寄与することになった。直接投資流入は2006年度には200億ドルを超え、さらに07年度以降は300億ドルを超えるようになった。またインド企業のグローバル化を反映して、インド企業による対外直接投資も同時並行的に活発化するにいたっている。

生産拠点の強化とともに注目されるのが、国内市場の動向である。インドでは民間最終消費支出がGDPの6割近くを占めており、購買層の中核をなす中間層がすでに1億5000万人以上存在している。また携帯電話加入者数もすでに6億人を突破していることから窺えるように、近年、中間層に続く4億人もの新中間層も有力な購買層として登場するようになってきている。購買層の拡大に寄与している要因として、次の2点が注目される。一つは、労働の国内移動に伴う国内送金である。海外出稼ぎ移民の国内送金ではインドは世界最大の受取国になっており、08年には435億ドルに達した。もう一つは、所得のボリュームゾーンを狙った新たな販売戦略が重視され、消費市場の底辺部分において購買層の新たな形成が見られるようになったことである。

(4) 展望と課題

インドは人口の年齢構成が若く、今後長期的に人口ボーナスを享受できる見込みであるが、今後とも経済成長を進めていく上での懸案事項として、次の3点を指摘することができる。第1は、インフラ整備である。通信、空港・港湾、道路の分野では事態がかなり改善される方向にあるものの、電力部門は依然として深刻な状況にある。第2に、サービス主導型成長で必要とされる高度人材の質的向上と供給拡大を今後ともいかに確保するかという問題である。第3に、人口ボーナスを人口オナスに転じさせないためにも、農業多様化やアグリビジネスの推進、さらには工業部門での労働集約的雇用を阻んできた硬直的な労働関係法の改正などを通じて、雇用機会の拡大に向けて一層の取り組みが求められるということである。

